

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	1,275,926	流動負債	430,941
現金及び預金	560,910	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	632,752	リース債務(短期)	4,104
未収法人税等	6,415	未払金	11,796
製品	25,593	未払費用	255,283
原材料	242	未払法人税等	1,497
貯蔵品	49,115	未払消費税等	42,142
前払費用	896	預り金	1,183
固定資産	2,117,334	賞与引当金	14,933
有形固定資産	2,073,289	固定負債	582,914
建物	88,249	長期借入金	550,000
構築物	586,512	リース債務(長期)	684
機械装置	795,497	退職給付引当金	32,230
備品	4,189	負債合計	1,013,855
土地	594,406	純資産の部	
リース資産	4,433	株主資本	2,379,404
無形固定資産	10,313	資本金	480,000
電話加入権	690	利益剰余金	1,899,404
ソフトウェア	8,307	利益準備金	26,400
その他	1,315	その他利益剰余金	1,873,004
投資その他の資産	33,731	別途積立金	950,000
長期前払費用	15,412	設備改良積立金	500,000
繰延税金資産	14,398	繰越利益剰余金	423,004
その他	3,920	純資産合計	2,379,404
資産合計	3,393,260	負債・純資産合計	3,393,260

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法 : 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 0 0 5, 0 7 2 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 5 6 9, 4 9 1 千円

短期金銭債務 1 1 5, 7 1 7 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 9 6 0, 0 0 0 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 9, 6 9 1 千円

賞与引当金 4, 4 9 0 千円

その他 2 1 6 千円

繰延税金資産合計 1 4, 3 9 8 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2, 4 7 8 円 5 5 銭

2. 1株当たり当期純損失 2 7 円 3 8 銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記はありません。

(当期純損失) 2 6, 2 7 9 千円